

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 佐藤食品工業株式会社

**【英訳名】** SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木宗行

**【本店の所在の場所】** 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

**【電話番号】** (0568)77 7316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 上田正博

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

**【電話番号】** (0568)77 7316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 上田正博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,646,352	7,071,314	6,805,050	7,083,833	6,622,770
経常利益 (千円)	1,952,192	1,596,718	1,325,931	1,276,558	1,114,505
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,201,958	1,010,406	818,895	4,579,464	725,344
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	6,760,000	6,760,000	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)	12,106,307	13,656,621	19,389,218	14,464,841	14,973,360
総資産額 (千円)	14,157,317	15,240,735	20,532,390	16,205,313	16,841,459
1株当たり純資産額 (円)	1,856.04	2,020.22	2,078.96	1,550.96	1,605.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	33.00 ( )	31.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	182.69	154.57	96.67	491.02	77.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.5	89.6	94.4	89.3	88.9
自己資本利益率 (%)	10.4	7.8	5.0	27.1	4.9
株価収益率 (倍)	16.1	22.0	15.5		13.2
配当性向 (%)	18.1	20.1	31.0		38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,195,602	1,017,932	1,279,649	1,256,327	1,678,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,416	1,289,025	23,171	6,623,537	1,841,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,669	519,980	5,064,414	279,560	279,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,032,943	5,281,831	11,649,066	6,002,296	5,559,186
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	140 (42)	151 (40)	155 (42)	149 (41)	161 (41)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成18年3月期の1株当たり配当額33円には、特別配当13円を含んでおります。
- 4 平成19年3月期の1株当たり配当額31円には、特別配当11円を含んでおります。
- 5 平成20年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和29年10月	愛知県名古屋市に有限会社佐藤食品工業所を設立、白醤油の製造販売を開始。
昭和37年 5月	佐藤食品工業株式会社に組織変更。
昭和39年 3月	本社工場にスプレードライヤー第1号機を設置(昭和57年 8月廃止)。調味料粉末化の研究を開始。
昭和40年 5月	粉末天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年 4月	三重県桑名市に三重工場を開設し、液体天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年11月	世界初のアルコール粉末化を各日刊紙に発表。
昭和42年 5月	愛知県小牧市粉末専門工場として小牧工場を開設。スプレードライヤー第2号機を設置(昭和63年 9月廃止)。 高含度アルコール粉末「アルコック」各種の製造販売を開始。
昭和44年 3月	三重工場を廃止し、小牧工場に統合。
昭和45年 8月	本社を愛知県小牧市(小牧工場)へ移転。
昭和47年11月	スプレードライヤー第3号機を設置(平成15年 5月廃止)。
昭和48年 2月	名古屋工場を廃止し、本社(小牧工場)に統合。
昭和52年 9月	スプレードライヤー第4号機を設置。
昭和55年 4月	茶エキスの製造販売を開始。
昭和56年 5月	酒税法が改正され、含アルコール粉末は「粉末酒」として認可され、「粉末酒」酒造免許第1号を受ける。
昭和57年 6月	ドリンク用粉末酒「アルコック・ライトカクテル」の製造販売を開始。 スプレードライヤー第5号機を設置。
昭和61年 6月	茶エキス抽出設備の増設。
昭和63年 2月	スプレードライヤー第6・7号機を設置。
平成 2年 7月	本社新社屋完成。
平成 3年 4月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	天然調味料抽出設備増設。
平成11年10月	第二工場完成(茶エキス専門工場)。
平成14年 2月	ISO9001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 5月	第三工場完成(包装工程・物流倉庫設備)。
平成20年 3月	ISO14001認証取得。
平成21年 3月	第三工場エキス棟完成。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所( J A S D A Q市場 )に上場。

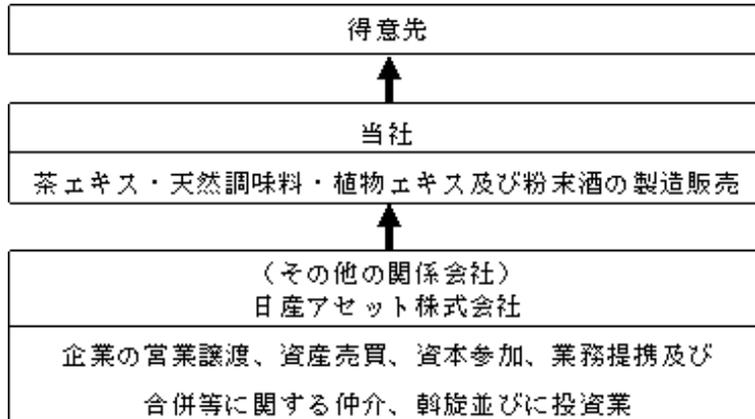


### 3 【事業の内容】

当事業年度末の当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社（日産アセット株式会社）で構成され、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。

平成22年1月24日までにおいて当社のその他の関係会社は、日本振興銀行株式会社でありましたが、平成22年1月25日付で日本振興銀行株式会社が保有する当社株式（2,479,380株 議決権割合26.58%）の全てを日産アセット株式会社へ譲渡したことにより、日産アセット株式会社が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

当事業年度末における、企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日産アセット株式会社	東京都港区西麻布一丁目3番10号KN西麻布ビル3階	1	企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び合併等に関する仲介、斡旋並びに投資業	被所有 26.58	-

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (41)	34.0	11.5	5,332

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。  
 4 最近一年間において人員に著しい増減はありません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国への輸出を中心に緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、消費者物価の低下傾向が続くなど先行きの不透明感が払拭されない状況にありました。

当食品業界につきましては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりを背景に物価の低下傾向が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は引き続き「茶エキス」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、紅茶エキス等が順調に推移したものの、緑茶エキス・機能性茶エキス等が減少し、3,336百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末酢等が順調に推移したものの、粉末鰹節・粉末ビーフ等が減少したため、売上高は 1,899百万円（同 5.1%減）となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス・昆布エキス等が減少したため、売上高は 732百万円（同 6.5%減）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス・果実エキスは順調に推移したものの機能性植物エキスが減少し、売上高は 604百万円（同 22.2%減）となりました。

粉末酒につきましては、洋酒タイプが増加したものの、清酒タイプが減少したため、売上高は 43百万円（同 1.1%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 6,622百万円（同 6.5%減）となりました。

損益面につきましては、手数料・試験研究費等の増加により、一般管理費が増加し、営業利益は 1,071百万円（同 5.9%減）となりました。また、営業外収益である有価証券利息等が減少し、経常利益は 1,114百万円（同 12.7%減）となりました。しかし、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を計上したため、当期純利益は 725百万円（前年同期は当期純損失 4,579百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 443百万円減少し、5,559百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は 1,678百万円（前年同期比 33.6%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益によるものであります。前事業年度より獲得した資金が421百万円増加した主な理由は、法人税等の支払額が 324百万円減少し法人税等の還付額が 92百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は 1,841百万円（前年同期比 72.2%減）となりました。前事業年度より使用した資金が 4,782百万円減少した主な理由は、有形固定資産の取得による支出が 727百万円増加したものの、有価証券及び投資有価証券取得による支出が 6,489百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は 279百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,471,160	6.3
粉末天然調味料	1,972,366	1.4
液体天然調味料	735,868	6.0
植物エキス	616,505	20.0
粉末酒	44,809	29.1
計	6,840,711	0.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,336,026	3.8
粉末天然調味料	1,899,848	5.1
液体天然調味料	732,406	6.5
植物エキス	604,943	22.2
粉末酒	43,276	1.1
その他	6,268	37.4
計	6,622,770	6.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミヤコ化学㈱	708,776	10.0	680,173	10.3

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、新興国の経済成長に牽引され、緩やかに景気が回復すると見込まれます。

当食品業界におきましても、今後の国内市場は少子高齢化による影響から縮小に向かうと考えられ、厳しい環境の中、各社生き残りをかけた成長戦略を模索していくことが予想されます。

また、日産アセット株式会社が当社のその他の関係会社に該当しており、当社の経営、業績、財政状態及び株価等は、影響を受ける可能性があることを認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

安全・安心な製品の提供

生産性の向上及び合理化

高付加価値製品の開発

#### (3) 対処方針

安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様へ安心・安全な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを、最新鋭の生産設備と管理システムにより結実させた新工場（第三工場エキス工場）の稼働に取り組んでまいります。

生産性の向上及び合理化

原材料費の変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質づくりに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。

さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

#### (4) 具体的な取り組み状況

安全・安心な製品の提供

ISO9001の維持管理を通じて、品質管理の徹底と顧客満足度の向上に向け継続的な改善活動に取り組んでおります。

現在建設中の新工場（第三工場エキス工場）につきましては、平成22年4月に乾燥設備導入工事が概ね完了し、平成23年3月期中に乾燥ラインの稼働を開始する予定であります。今後は、抽出設備の導入工事に着手し、第三工場第2期工事の早期完成に邁進してまいります。

生産性の向上及び合理化

平成22年3月期において、販売・購買・財務等の全社的な基幹システムの更新を進めております。

#### 高付加価値製品の開発

現在、開発技術、製造技術及び装置技術の当社ノウハウを体系化する試みを行っております。また、部門横断型の社内教育制度を設け、この体系化されたノウハウを全社に定着させていくことを目指しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、食品の品質・原材料表示の違反等が発生しております。当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

### (3) 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料(鰹節・昆布・椎茸等)は、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらの原材料コストが上昇した際、生産効率の改善によるコストダウンや販売価格への転嫁等で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部にて行われており、技術部員数は27名であります。

研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の分野における、新製品開発であります。当社経営理念に則り、国内外の食に対するニーズを把握し、新しい天然加工食品分野の創造を目指し、研究開発活動に注力しております。

(1) 各分野における具体的取組事項は次のとおりであります。

(イ) 茶エキス

高品質化の追求と共に、様々な用途でご使用いただけるようコストパフォーマンスに優れた新製品開発に取り組んでおります。

(ロ) 天然調味料

国内市場が成熟し多様化が高まる中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された新製品の開発に取り組んでおります。

(ハ) 植物エキス

主に、フレッシュな香りを有する野菜・果実エキスの製品化に取り組んでおります。

(ニ) 粉末酒

新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでおります。

(2) 当事業年度の成果は次のとおりであります。

(イ) 茶エキス

新製品として、緑茶エキス9件、その他12件、合計21件を開発いたしました。

(ロ) 天然調味料

新製品を7件開発いたしました。

(ハ) 植物エキス

製菓・飲料等の用途にて、17件の新製品を開発いたしました。

(ニ) 粉末酒

新製品開発・用途開発を継続中です。

なお、当事業年度の研究開発費は195百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における流動資産は、現金・預金の減少により8,007百万円となり前事業年度末より486百万円の減少となりました。

現金・預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,678百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,841百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで279百万円の減少となった結果、前事業年度末より443百万円減少しております。

売上債権は、特に平成22年2月・3月の売上が減少したことにより、前事業年度末より142百万円減少しております。

仕掛品は、製品の安定供給を目的とした在庫補填により、前事業年度末より149百万円増加しております。

固定資産は、第三工場第2期工事（エキス工場建設）等による1,459百万円の設備投資により当事業年度末残高は8,833百万円となり、前事業年度末より1,122百万円増加しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より 636百万円増加して 16,841百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、第三工場第2期工事（建物）等の支払により未払金 488百万円が減少したものの、法人税等の計上により未払法人税等が 410百万円、第三工場第2期工事等の設備投資により設備支払手形が 147百万円増加したことにより、1,868百万円となり前事業年度末より 127百万円の増加となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益 725百万円の計上などにより 14,973百万円となり、前事業年度末より 508百万円増加しております。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 1,550円96銭から 1,605円48銭となり 54円52銭増加しております。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当社は、創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」において、新たな領域を創造すべく、「茶エキス」、「植物エキス」などの新製品開発を進めてまいりましたが、市場環境は予想以上に厳しく全品目の売上高が減少し、当事業年度は、6,622百万円（前年同期比 461百万円減）となりました。

### (売上原価)

当事業年度は、原材料費及び定期採用による人員増加により労務費が増加したものの、電力費・燃料費などの減少により、売上高に対する原価率は前事業年度に比べて1.2ポイント低下して、72.0%となりました。

### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて 42百万円減の 1,853百万円となりました。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ 24百万円増の 781百万円となりました。

増加の主なものは、支払手数料の増加によるものであります。販売費及び一般管理費の総額の売上高に対する負担率は11.8%となり、前事業年度に比べ1.1ポイント上昇しました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、195百万円(前年同期比 4百万円増)となり、売上高に対する負担率は3.0%で、前事業年度に比べ0.3ポイント上昇しております。

### (営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,071百万円となり、売上高営業利益率は16.2%(前年同期比 0.1ポイント上昇)となりました。

### (営業外収益・費用)

当事業年度は、営業外収益から費用を差し引いた純額は 42百万円となり前事業年度と比べ 94百万円の減少となりました。

これは、当事業年度は有価証券利息などが減少したためです。

### (経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ12.7%減の 1,114百万円となり、売上高経常利益率は16.8%(前年同期比1.2ポイント低下)となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、前事業年度と比べて 32百万円増加しています。これは主に当事業年度において役員退職慰労引当金戻入を計上したためであります。

当事業年度の特別損失は1百万円となり、前事業年度に比べ大幅に減少しております。

これは主に、前事業年度において当社が保有しておりました株式会社SFCGとそのグループ会社が発行するコマーシャル・ペーパー並びに社債及びその利息に取り立て不能のおそれが生じたと判断し、当該債権全額に対して貸倒引当金繰入額を計上したためであります。

(税引前当期純利益)

以上の結果、経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は、1,145百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等の税負担額は、税法上の所得が前事業年度に比べて増加したため、305百万円多い475百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は725百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は77円77銭、自己資本当期純利益率は4.9%、総資産経常利益率は6.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で1,459百万円となり、その主なものは、本社工場乾燥仕込設備が99百万円、第二工場土地取得が39百万円、第二工場粉体混合機用充填設備が34百万円、第三工場第2期工事乾燥設備が1,265百万円であります。

なお、当事業年度においては、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	生産設備及び 試作・開発 研究設備	272,628	281,182	47,344 (4,105.42) 〔2,035.00〕	7,213	608,369	88
第二工場 (愛知県小牧市)	茶エキス 生産設備	559,957	417,277	653,694 (7,397.75) 〔 〕	1,964	1,632,893	30
本社 (愛知県小牧市)	全社管理・ 販売業務施設	79,210	2,161	9,487 (1,282.83) 〔1,018.00〕	25,390	116,249	21
第三工場 (愛知県春日井市)	包装・自動倉庫	2,010,116	227,570	1,757,547 (52,577.86) 〔 〕	6,378	4,001,612	22
合計		2,921,912	928,191	2,468,073 (65,363.86) 〔3,053.00〕	40,947	6,359,125	161

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 上記中〔 〕内は賃借中の土地を外数で示しており、合計には含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (愛知県小牧市)	抽出・乾燥 設備改修工事	380,000	293,076	自己資金	平成18年 8月	平成23年 3月	
第二工場 (愛知県小牧市)	抽出・乾燥・ 包装設備	250,000	209,790	自己資金	平成18年 4月	平成23年 3月	
第三工場 (愛知県春日井市)	包装設備機器 工事	35,000	11,396	自己資金	平成19年 4月	平成23年 3月	
第三工場 (愛知県春日井市)	第二期工事 (製造設備)	4,200,000	2,633,977	自己資金	平成19年 9月	平成23年 3月	50%増加
合計		4,865,000	3,148,239				

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 前事業年度（平成21年3月31日）において計画しておりました本社工場抽出・乾燥設備改修工事は投資予定の設備内容を見直し、完了予定年月を平成22年3月から平成23年3月に変更いたしました。
- 3 前事業年度（平成21年3月31日）において計画しておりました第二工場抽出・乾燥・包装設備は投資予定の設備内容を見直し、完了予定年月を平成22年3月から平成23年3月に変更いたしました。
- 4 前事業年度（平成21年3月31日）において計画しておりました第三工場包装設備機器工事は投資予定の設備内容を見直し、投資予定額を110,000千円から35,000千円に、完了予定年月を平成22年3月から平成23年3月に変更いたしました。
- 5 前事業年度（平成21年3月31日）において計画しておりました第三工場抽第二期工事は投資予定の設備内容を見直し、完了予定年月を平成22年3月から平成23年3月に変更いたしました。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所( J A S D A Q市場) に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月13日 (注)1	666	7,426	833	1,833	833	2,095
平成19年8月30日 (注)2	1,900	9,326	1,839	3,672	1,837	3,932

- (注) 1 平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による増加であります。  
 割当比率 普通株式1株につき0.3株の割合をもって割り当てる  
 発行価格 1株につき2,500円  
 資本組入額 1株につき1,250円
- 2 平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による増加であります。  
 割当先 (株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル(平成19年10月10日付で商号変更))  
 (株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル)は、平成20年3月26日に(株)S F C Gに吸収合併されて  
 おります。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行ってあり  
 ましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。  
 発行価格 1株につき1,935円  
 資本組入額 1株につき 968円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	5	42	5		951	1,012	
所有株式数 (単元)		52,880	77	558,167	2,312		319,198	932,634	120
所有株式数 の割合(%)		5.7	0.0	59.9	0.2		34.2	100.00	

(注) 自己株式 52株は、「個人その他」に 5単元、「単元未満株式の状況」に 2株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産アセット株式会社	東京都港区六本木5丁目14-9鳥居坂ハ ウス3F	2,479	26.58
佐藤仁一	愛知県岩倉市	1,508	16.17
株式会社サトウ・コーポレー ション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42番地	780	8.36
湯原善衛	愛知県瀬戸市	521	5.60
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3新扇町ビ ル	457	4.90
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	455	4.88
中小企業信用機構株式会社	東京都墨田区両国1丁目10-7	450	4.82
中小企業人材機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	440	4.72
中小企業支援機構株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7号	435	4.66
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.19
計		7,730	82.88

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では、主要株主ではなくなり、日産アセット株式会社が新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,290	932,629	同上
単元未満株式	普通株式 120		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		932,629	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	50		50	0.0
計		50		50	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	3	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式	52		55	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当金につきましては、中間配当金15円と期末配当15円を合わせて、30円としております。

この結果、当事業年度の純資産配当率は1.9%、株価純資産倍率0.6倍となります。

内部留保につきましては、生産設備の改善・増強、新製品・新技術の開発や新工場（第三工場）の抽出・乾燥設備の建設・稼働に対して有効投資を行い、健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図る所存であります。

今後も、株主各位のご期待にお応えすべく経営の全般に亘り積極的な努力を続けてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	139,896	15
平成22年6月29日 定時株主総会決議	139,896	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,220	4,050	3,100	1,948	1,159
最低(円)	2,000	2,850	1,270	910	950

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,095	1,070	1,050	1,082	1,080
最低(円)	990	964	970	980	984	1,020

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 宗行	昭和39年 1月18日生	昭和61年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 製造部第三課長 生産技術部品質保証課長 技術部研究開発課第二課長 技術部次長 技術部長 取締役兼執行役員技術部長就任 取締役兼執行役員品質保証部長兼生産部長 就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2
取締役		鮎川 純太	昭和35年 9月14日生	平成5年7月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年2月	テクノベンチャー株式会社代表取締役就任 (現任) 日産興業株式会社代表取締役就任(現任) イーディーコントライブ株式会社(現株式 会社YAMATO)取締役就任 同社代表取締役社長就任 日産アセット株式会社代表取締役就任(現 任) 日本産業ホールディングズ株式会社取締役 会長就任 同社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役		湯浅 慎司	昭和40年 7月25日生	平成元年4月 平成10年3月 平成19年11月 平成20年2月 平成21年9月 平成21年9月	株式会社西友入社 財団法人光清会常勤監事就任(現任) 日産興業株式会社取締役就任(現任) テクノベンチャー株式会社取締役就任(現 任) 中小企業共済株式会社代表取締役就任(現 任) 日本産業ホールディングズ株式会社取締役 副社長(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		長谷川 憲治	昭和18年 1月3日生	昭和47年8月 平成5年1月 平成12年6月 平成21年6月	税理士事務所開設 当社顧問 当社監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		上田 正	昭和14年 2月18日生	平成元年12月 平成5年5月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	日本勲業角丸証券株式会社(現みずほイン ベスターズ証券株式会社)常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役退任 経営コンサルタント事務所上田経営工房開 設 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		長谷川 弘	昭和8年 2月10日生	昭和41年4月 平成16年6月	弁護士開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							1,518

(注) 1 取締役鮎川純太及び湯浅慎司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役上田正及び長谷川弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 執行役員は、執行役員技術部長兼品質保証部長兼内部監査室長 川出明史、執行役員購買部長 松岡剛史、執行役員生産本部長 櫻木幸夫、執行役員営業部長 会田吉弘及び執行役員管理部長 上田正博が選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、ガバナンス評価委員会、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しております。また、業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。

具体的な会社の機関の概要は、以下のとおりであります。

##### <取締役会>

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督機関であり、取締役に より定期的 に開催されております。また、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。

##### <監査役会>

監査役会につきましても、定期的 に開催して おります。公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、監査役3名のうち2名は社外監査役としており、2名の社外監査役は、証券会社出身者、弁護士であり、それぞれの専門的知識や経験に基づき取締役会で適宜意見を表明し、監督・監査機能を確保しております。

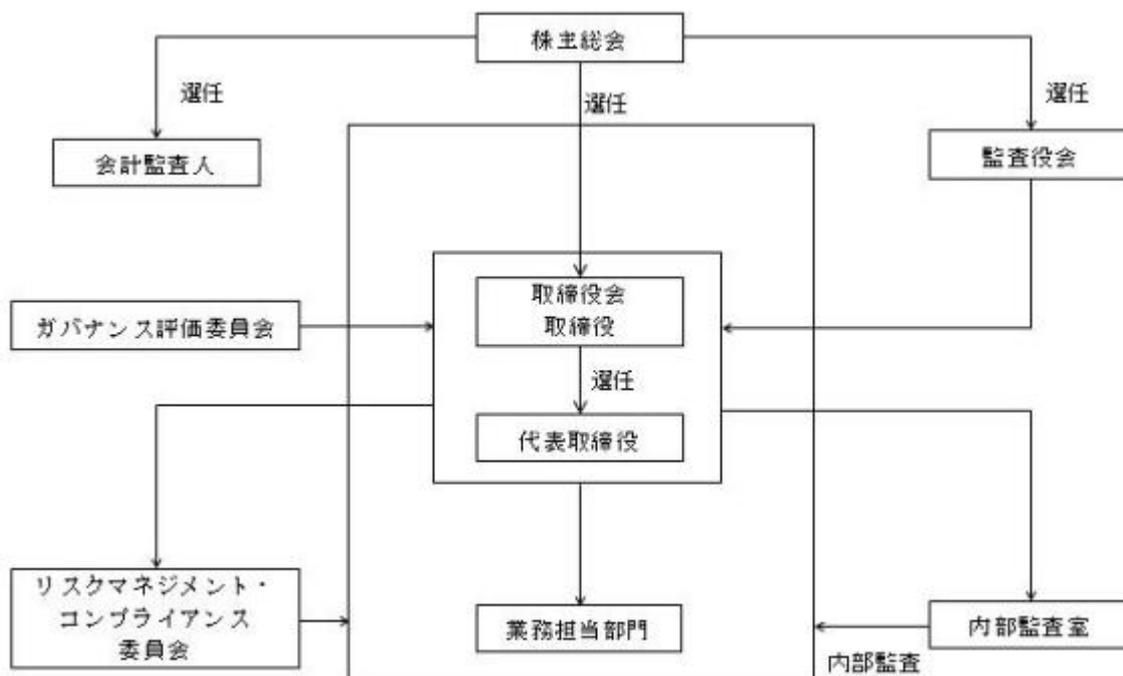
##### <内部監査室>

内部監査室（担当1名）は、内部監査計画に基づき、取締役及び社員の職務執行における、法令、定款及び社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

##### <ガバナンス評価委員会>

ガバナンス評価委員会は、社外の有識者で構成されており、取締役・監査役の選任、取締役会・監査役会の運営や業務執行のあり方に関して、コーポレート・ガバナンスの観点から定期的に評価を行っております。

なお、平成21年6月8日就任のガバナンス評価委員3名（稲葉威雄氏、竹原相光氏、福島洋尚氏）から、平成22年6月25日に辞任届を受領しており、現在、後任のガバナンス評価委員会の委員の選任を含め、検討を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、「経営および株主に対する透明性の確保」にあると考えております。そのために、豊富な経営管理の経験や高い専門知識を持った社外取締役や社外監査役による適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。また、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入し迅速な意思決定を行うとともに、監査役会、内部監査室、会計監査人等の活動によって適正な監視体制が十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般を管理するための諸規程が整備されており、各業務担当部門が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。諸規程は、取締役会等により、都度見直しが行われております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制と経営者の認定を受けた内部監査員が当該部門の持つリスクと業務内容を監視し、その問題点への対応を行っており、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は法令の定める限度額の範囲内でその責任を負担する旨の契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成21年度内部監査計画書に基づき、総務・経理の重要資料の閲覧・確認を行い、業務処理の適正性・効率性をチェックし、監査結果を内部監査報告書として、代表取締役社長に提出いたしました。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行い、内部監査室及び会計監査人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役と当社との関係

2名の社外取締役及び2名の社外監査役と当社との資本的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

### ロ．社外取締役及び社外監査役が当社に対しての企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

### ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

- ・取締役鮎川純太氏及び湯浅慎司氏は、投資事業等での豊富な経験と専門的知見から経営全般の課題を改善サポートする観点から選任しております。
- ・監査役上田正氏は、証券会社での豊富な経験と専門的知見から経営全般の監視と、より一層適正な監査を実現する観点から選任しております。
- ・監査役長谷川弘氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的知見から経営全般の監視と、より一層適正な監査を実現する観点から選任しております。

### ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

内部監査室とは、部門監査の実施報告を受け、内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。また、会計監査人とは監査の方法などについて、専門的知見から意見・情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	35	33	1	4
監査役 ( 社外監査役を除く。)	7	6	0	2
社外役員	11	11	0	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
2	1	技術部長兼品質保証部長としての 給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 430,250千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ユニマットライフ	150,000	201,750	取引関係の維持強化
日清食品 ホールディングス(株)	26,450	83,187	取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	31,066	42,219	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,598	27,597	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	21,660	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	17,077	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	5,992	14,980	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	18,000	8,820	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディング ス	5,600	6,619	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	3,594	取引関係の維持強化

(注) 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、焼津水産化学工業(株)、理研ビタミン(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)りそなホールディングス及び(株)永谷園は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	271,214	279,660	7,236		14,228

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人	
	高橋 浩彦		

### 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名  
 公認会計士試験合格者 5名

## 取締役の選任の決議案件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

### ロ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みを行っておりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
20		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,002,296	5,559,186
受取手形	134,701	129,831
売掛金	1,183,013	1,045,836
製品	416,948	493,671
仕掛品	266,077	415,757
原材料及び貯蔵品	292,936	264,494
繰延税金資産	49,993	85,515
未収還付法人税等	92,791	-
未収消費税等	46,480	-
その他	8,973	13,766
貸倒引当金	260	117
流動資産合計	8,493,952	8,007,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126,336	4,127,160
減価償却累計額	1,228,653	1,321,898
建物（純額）	2,897,683	2,805,261
構築物	308,929	308,929
減価償却累計額	177,678	192,278
構築物（純額）	131,250	116,650
機械及び装置	5,645,314	5,791,506
減価償却累計額	4,617,762	4,869,114
機械及び装置（純額）	1,027,552	922,392
車両運搬具	58,621	51,159
減価償却累計額	47,944	45,360
車両運搬具（純額）	10,677	5,799
工具、器具及び備品	216,764	217,919
減価償却累計額	162,311	176,971
工具、器具及び備品（純額）	54,453	40,947
土地	2,428,242	2,468,073
建設仮勘定	311,276	1,543,674
有形固定資産合計	6,861,135	7,902,799
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	969	9,578
ソフトウェア仮勘定	13,231	23,799
電話加入権	1,231	1,231
その他	2,526	2,279
無形固定資産合計	26,120	45,050

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	672,399	782,866
破産更生債権等	5,590,613	5,590,703
長期前払費用	3,869	6,648
繰延税金資産	40,768	18,602
その他	107,068	77,549
貸倒引当金	5,590,613	5,590,703
投資その他の資産合計	824,105	885,667
<b>固定資産合計</b>	<b>7,711,361</b>	<b>8,833,517</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,205,313</b>	<b>16,841,459</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	202,738	203,115
買掛金	302,203	318,747
未払金	822,757	334,142
未払費用	95,820	87,052
未払法人税等	4,998	415,096
未払消費税等	-	64,939
前受金	116	-
預り金	12,466	28,343
賞与引当金	115,000	115,000
設備関係支払手形	147,231	294,671
流動負債合計	1,703,332	1,861,108
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	37,140	6,990
固定負債合計	37,140	6,990
<b>負債合計</b>	<b>1,740,472</b>	<b>1,868,098</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	10,570,000	6,060,103
繰越利益剰余金	4,362,816	592,631
利益剰余金合計	6,360,683	6,806,235
自己株式	64	64
株主資本合計	14,477,689	14,923,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,848	50,118
評価・換算差額等合計	12,848	50,118
純資産合計	14,464,841	14,973,360
負債純資産合計	16,205,313	16,841,459

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,083,833	6,622,770
売上原価		
製品期首たな卸高	534,692	416,948
当期製品製造原価	5,074,600	4,847,018
酒税	8,372	7,935
合計	5,617,665	5,271,902
製品他勘定振替高	12,702	9,032
製品期末たな卸高	416,948	493,671
売上原価合計	<u>1 5,188,014</u>	<u>1 4,769,199</u>
売上総利益	1,895,818	1,853,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	90,777	87,041
広告宣伝費	20,107	16,533
貸倒引当金繰入額	-	207
貸倒損失	-	486
役員報酬	99,651	52,235
給料及び賞与	106,762	115,308
賞与引当金繰入額	16,374	16,167
退職給付費用	4,625	5,178
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	2,230
賃借料	16,839	16,839
減価償却費	18,436	14,797
事業税	23,087	26,503
支払手数料	62,133	140,483
試験研究費	191,383	195,437
その他	97,481	92,542
販売費及び一般管理費合計	<u>2 757,062</u>	<u>2 781,994</u>
営業利益	1,138,756	1,071,577
営業外収益		
受取利息	13,013	2,211
有価証券利息	<sup>3</sup> 117,240	-
受取配当金	15,324	15,640
保険解約返戻金	-	13,714
その他	8,267	16,114
営業外収益合計	<u>153,845</u>	<u>47,680</u>
営業外費用		
TOB関連費用	15,933	-
業務委託料	-	4,750
その他	111	2
営業外費用合計	<u>16,044</u>	<u>4,752</u>
経常利益	1,276,558	1,114,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	190	-
役員退職慰労引当金戻入額	120	32,380
特別利益合計	<u>310</u>	<u>32,380</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 197
固定資産除却損	4 651	4 1,642
投資有価証券評価損	41,512	-
貸倒引当金繰入額	5,590,613	-
特別損失合計	5,632,778	1,839
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	4,355,908	1,145,045
法人税、住民税及び事業税	170,000	475,000
法人税等調整額	53,555	55,299
法人税等合計	223,555	419,700
当期純利益又は当期純損失 ( )	4,579,464	725,344

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,921,120	58.8	2,950,916	59.0
労務費		829,340	16.7	843,713	16.9
経費		1,219,030	24.5	1,203,903	24.1
当期総製造費用		4,969,491	100.0	4,998,534	100.0
仕掛品期首たな卸高		374,713		266,077	
合計		5,344,204		5,264,612	
仕掛品期末たな卸高		266,077		415,757	
他勘定振替高		3,526		1,836	
当期製品製造原価		5,074,600		4,847,018	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別製品別実際総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 18,918千円 減価償却費 388,800千円 燃料費 202,041千円 消耗工具費 145,457千円 電力費 127,058千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 15,809千円 減価償却費 368,582千円 燃料費 159,389千円 消耗工具費 150,629千円 電力費 117,082千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,672,275	3,672,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,672,275	3,672,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,932,375	3,932,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,932,375	3,932,375
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,421	512,421
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,444,796	4,444,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,444,796	4,444,796
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,500	153,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	240,000	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	240,000	-
当期変動額合計	240,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,030,000	10,570,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	139,896
別途積立金の積立	540,000	-
別途積立金の取崩	-	4,370,000
当期変動額合計	540,000	4,509,896
当期末残高	10,570,000	6,060,103
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	796,439	4,362,816
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	279,792	139,896
当期純利益又は当期純損失( )	4,579,464	725,344
役員退職積立金の取崩	240,000	-
別途積立金の積立	540,000	-
別途積立金の取崩	-	4,370,000
当期変動額合計	5,159,256	4,955,448
当期末残高	4,362,816	592,631
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,219,939	6,360,683
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益又は当期純損失( )	4,579,464	725,344
役員退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,859,256	445,552
当期末残高	6,360,683	6,806,235
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47	64
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	64	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,336,963	14,477,689
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益又は当期純損失( )	4,579,464	725,344
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	4,859,273	445,552
当期末残高	14,477,689	14,923,242

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,254	12,848
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,103	62,967
<b>当期変動額合計</b>	65,103	62,967
<b>当期末残高</b>	12,848	50,118
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	52,254	12,848
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,103	62,967
<b>当期変動額合計</b>	65,103	62,967
<b>当期末残高</b>	12,848	50,118
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,389,218	14,464,841
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,579,464	725,344
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,103	62,967
<b>当期変動額合計</b>	4,924,376	508,519
<b>当期末残高</b>	14,464,841	14,973,360

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,355,908	1,145,045
減価償却費	420,494	394,289
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,589,461	143
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,280	30,150
保険解約返戻金	-	13,714
受取利息及び受取配当金	145,578	17,851
有形固定資産売却損益( は益)	-	197
有形固定資産除却損	651	1,642
投資有価証券評価損益( は益)	41,512	-
売上債権の増減額( は増加)	129,285	142,047
たな卸資産の増減額( は増加)	160,547	197,960
未収消費税等の増減額( は増加)	46,480	46,480
その他の流動資産の増減額( は増加)	747	4,793
仕入債務の増減額( は減少)	64,331	16,921
未払金の増減額( は減少)	21,472	9,725
未払費用の増減額( は減少)	10,234	8,767
未払消費税等の増減額( は減少)	71,040	64,939
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,504	21,278
受取保険金	-	662
その他	162	2,596
小計	1,559,277	1,571,121
利息及び配当金の受取額	106,834	17,851
保険金の受取額	-	662
保険解約返戻金の受取額	-	80,625
法人税等の支払額	409,793	85,092
法人税等の還付額	-	92,833
その他	10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,327	1,678,001

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,490,100	-
有形固定資産の取得による支出	1,084,742	1,812,023
有形固定資産の売却による収入	-	2,500
無形固定資産の取得による支出	13,231	2,045
投資有価証券の取得による支出	5,007,901	8,025
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
長期前払費用の取得による支出	-	1,312
その他の収入	-	600
その他の支出	-	37,992
その他	27,562	17,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,623,537	1,841,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	279,542	279,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,560	279,910
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	5,646,769	443,110
現金及び現金同等物の期首残高	11,649,066	6,002,296
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,002,296	1 5,559,186

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左    時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの 方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法、その他は定率法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左      (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充 てるため、支給見込額に基づき計上 してあります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、役員退職慰労金規程に基づく 期末要支給額を引当計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左      (2) 賞与引当金 同左   (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ 6百万円減少、税引前当期純損失は 6百万円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「原材料」、「貯蔵品」として表示されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「原材料」は240,376千円、「貯蔵品」は52,559千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「前受金」は、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」は、440円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の「その他」に表示しておりましたが、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」は450千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「保険解約返戻金」は、営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」は209千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(製造用の機械及び設備の耐用年数)</p> <p>当事業年度から、製造用の機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として、耐用年数10年を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
<p>(関連当事者情報)</p> <p>当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,103千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,910千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 191,383千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 195,437千円
3 関係会社との取引高 有価証券利息 17,334千円	3 関係会社との取引高
4 固定資産売却・除却損の内訳 (除却損)	4 固定資産売却・除却損の内訳 (売却損)
建物 373千円	車輛運搬具 197千円
機械及び装置 240千円	(除却損)
車両運搬具 19千円	機械及び装置 1,540千円
工具、器具及び備品 18千円	車両運搬具 73千円
計 651千円	工具、器具及び備品 28千円
	計 1,642千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36	16		52

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	別途積立金	139,896	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52			52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>6,002,296千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,559,186千円</u>
現金及び現金同等物 <u>6,002,296千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,559,186千円</u>

## (リ - ス取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,559,186	5,559,186	
(2) 受取手形	129,831	129,831	
(3) 売掛金	1,045,836	1,045,836	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	782,866	782,866	
(5) 破産更生債権等	5,590,703		
貸倒引当金( 1 )	5,590,703		
資産計	7,517,720	7,517,720	
(1) 支払手形	203,115	203,115	
(2) 買掛金	318,747	318,747	
負債計	521,863	521,863	

( 1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,559,186	
受取手形	129,831	
売掛金	1,045,836	
合計	6,734,854	

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	187,167	231,213	44,046
小計	187,167	231,213	44,046
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	447,274	374,677	72,597
その他	101,100	66,508	34,591
小計	548,374	441,185	107,189
合計	735,541	672,399	63,142

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、41,512千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 当事業年度

## 1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	552,759	464,091	88,668
その他	35,223	26,567	8,656
小計	587,983	490,659	97,324
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,150	165,752	8,601
その他	37,732	43,175	5,443
小計	194,882	208,927	14,045
合計	782,866	699,586	83,279

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリー・レートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。この為以下の取組方針を堅守しております。

銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けております。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に関催される常務会に報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社が保有しておりました他社株転換社債(額面金額 100,128千円)は、当事業年度において債務不履行事由に抵触することとなったため、期首簿価である 61,768千円を破産更生債権とし、当該債権の全額に対して貸倒引当金繰入額(特別損失)を計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 39,264千円であります。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 41,787千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 46,690千円</p> <p>その他 5,516千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 2,213千円</p> <p style="text-align: right;">計 49,993千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,962,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 15,078千円</p> <p>減損損失 14,666千円</p> <p>投資有価証券評価損 39,349千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,781千円</p> <p>その他 2,240千円</p> <p style="text-align: right;">小計 2,042,335千円</p> <p>評価性引当額 2,001,566千円</p> <p style="text-align: right;">計 40,768千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,761千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 90,761千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 2,213千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 2,213千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税等 33,247千円</p> <p>賞与引当金 46,690千円</p> <p>その他 5,578千円</p> <p style="text-align: right;">計 85,515千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,964,410千円</p> <p>役員退職慰労引当金 2,837千円</p> <p>減損損失 13,533千円</p> <p>投資有価証券評価損 29,423千円</p> <p>その他 1,826千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 23,233千円</p> <p style="text-align: right;">小計 1,988,797千円</p> <p>評価性引当額 1,970,194千円</p> <p style="text-align: right;">計 18,602千円</p> <p>繰延税金資産合計 104,118千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 104,118千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,233千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 23,233千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>試験研究費の総額の税額控除 1.2%</p> <p>評価性引当金の増減 2.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 5	科目	残高 (千円) 3
親会社	(株)SFCG	東京都中央区 日本橋室町三 丁目2番15号	79,149	事業者向け 金融業	(被所有) 間接 50.57% 1	役員2名 の兼務 1,2	コマーシャル ペーパー(3ヶ月) の購入 6	1,494,411		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 7	1,498,091		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 8	1,498,029		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 9	1,498,152		
							コマーシャル ペーパー(1週間) の購入 10	1,499,568		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 11	1,498,184		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 12	1,497,619		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 13	1,498,152		
							コマーシャル ペーパー(2ヶ月) の購入 4, 14	1,490,100	有価証券	1,490,100
						コマーシャル ペーパーの利息 6~14	17,334			

(親会社の異動について)

平成21年2月19日までに於いて、当社の親会社は、当社株式を直接保有していた株式会社TZCI、並びに間接保有による親会社であった株式会社SFCG(株式会社TZCIの親会社)、株式会社KEホールディングス(株式会社SFCGの親会社)、及びQandCompany株式会社(株式会社KEホールディングスの親会社)の4社でありました。なお、前事業年度末においては、当社の親会社は株式会社TZCI、株式会社SFCG、及び株式会社KEホールディングスの3社でしたが、平成20年10月28日付でQandCompany株式会社が、株式会社KEホールディングスの親会社に該当することとなったため、親会社の異動が生じております。

しかし、株式会社TZCIの保有する全ての当社株式には担保権が設定されており、平成21年2月20日に、かかる担保権の担保権者である日本振興銀行株式会社が担保権行使を行い当社株式を取得いたしました。この結果、日本振興銀行株式会社1社が当社の親会社に該当することとなっております。

(注) 1 平成21年2月19日現在の状況を記載しております。

2 当社取締役でありました菊池渡及び山村友幸は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会にて、新たに選任された社外取締役であります。

菊池渡は、新任時より(株)SFCGの取締役を兼務しております。山村友幸は、平成20年10月24日に(株)SFCGの取締役に就任しております。

3 残高は、(株)SFCGが当社の親会社に該当していた最終日である、平成21年2月19日時点の状況を記載しております。

4 当該コマーシャルペーパー(2ヶ月)には、(株)KEホールディングス及び(株)MAGねっとの連帯保証が付されております。(株)MAGねっとの詳細につきましては、「(3)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」をご参照ください。

5 すべてのコマーシャルペーパーの購入について、所有期間が重複しているものではありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

6 コマーシャルペーパー(3ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

7 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

8 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

9 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

10 コマーシャルペーパー(1週間)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

11 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(償還金額の99.88%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

12 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(償還金額の99.84%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し

決定いたしました。  
13コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(償還金額の99.88%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。  
14コマーシャルペーパー(2ヶ月)の利息(償還金額の99.34%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円) 1
兄弟 会社	(株)Jファク ター	東京都中央区 日本橋堀留町 一丁目5番7 号	1,070	ファクタ リング業 務			社債の購入 2,3	5,000,000	投資有価 証券	4,000,000
							社債の一部償還 2	1,000,000		
							社債の有価証券 利息 2,3	90,322	未収収益	29,211

(株式会社Jファクター及び株式会社M A Gねっとについて)

株式会社Jファクターは、株式会社S F C G及び株式会社K Eホールディングスの子会社であった株式会社M A Gねっとの子会社であります。株式会社M A Gねっとは、平成20年8月1日に、株式会社T・ZONEホールディングスから商号変更を行っております。

- (注) 1 残高は、(株)Jファクターが当社の兄弟会社に該当していた最終日である、平成21年2月19日時点の状況を記載しております。  
2 当該社債は、平成20年11月4日に、購入時から平成20年10月31日までの期間に該当する利息を受け取っております。また、平成20年12月5日に、社債元本の一部(10億円)が早期償還されております。  
なお、当該社債には、(株)S F C Gの連帯保証が付されております。(株)S F C Gの詳細につきましては、「(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」をご参照ください。)

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- 3 社債の利息(年利2.2%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本振興銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,550円96銭	1株当たり純資産額	1,605円48銭
1株当たり当期純損失	491円02銭	1株当たり当期純利益	77円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,464,841	14,973,360
普通株式に係る純資産額(千円)	14,464,841	14,973,360
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	52	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,326	9,326

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算上の当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,579,464	725,344
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,579,464	725,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユニマットライフ	150,000	201,750
		中部電力(株)	43,000	100,491
		東京電力(株)	37,000	92,204
		関西電力(株)	40,600	86,965
		日清食品ホールディングス(株)	26,450	83,187
		ハウス食品(株)	31,066	42,219
		協和発酵キリン(株)	28,598	27,597
		(株)名古屋銀行	57,000	21,660
		焼津水産化学工業(株)	14,850	17,077
		理研ビタミン(株)	5,992	14,980
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	8,820
		(株)りそなホールディングス	5,600	6,619
		(株)永谷園	4,080	3,594
		みずほインベスターズ証券(株)	10,888	1,067
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	866
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,310	810
				小計
		計	477,657	709,910

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グロ-バル・ソブリン・オ-プン (毎月決算型)	61,704,023口	37,732
		(証券投資信託の受益証券) 東海3県ファンド	39,347,517口	35,223
		小計	-	72,955
		計	-	72,955

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,126,336	824	-	4,127,160	1,321,898	93,245	2,805,261
構築物	308,929	-	-	308,929	192,278	14,600	116,650
機械及び装置	5,645,314	160,873	14,680	5,791,506	4,869,114	264,492	922,392
車両運搬具	58,621	2,182	9,643	51,159	45,360	4,289	5,799
工具、器具及び備品	216,764	1,788	633	217,919	176,971	15,265	40,947
土地	2,428,242	39,831	-	2,468,073	-	-	2,468,073
建設仮勘定	311,276	1,447,805	215,407	1,543,674	-	-	1,543,674
有形固定資産計	13,095,485	1,653,304	240,365	14,508,424	6,605,624	391,893	7,902,799
無形固定資産							
借地権	8,161	-	-	8,161	-	-	8,161
ソフトウェア	6,810	10,759	-	17,569	7,990	2,150	9,578
ソフトウェア 仮勘定	13,231	21,864	11,296	23,799	-	-	23,799
電話加入権	1,231	-	-	1,231	-	-	1,231
その他	3,738	-	-	3,738	1,458	246	2,279
無形固定資産計	33,172	32,623	11,296	54,499	9,449	2,396	45,050
長期前払費用	3,869	5,375	2,596	6,648	-	-	6,648

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 第三工場第2期工事 サニタリー配管工事 325,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各勘定への振替分であります。

3 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が 6,648千円含まれております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,590,873	207	260	-	5,590,820
賞与引当金	115,000	115,000	115,000	-	115,000
役員退職慰労引当金	37,140	2,230	-	32,380	6,990

(注) 1 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、辞任した取締役に対する役員退職慰労金の支払いを行わない旨の取締役会決議がなされたことによる取崩額及び退任した社外監査役から役員退職慰労金等の受取を辞退する旨の通知を受理したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,540
預金	当座預金	64,433
	普通預金	5,491,914
	別段預金	1,296
	計	5,557,645
合計		5,559,186

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凰商事(株)	89,040
塩野香料(株)	13,078
ヤマモリ(株)	6,299
仙波糖化工業(株)	4,837
三州食研(株)	4,148
その他(注)	12,427
合計	129,831

(注) (株)共栄他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	70,431
" 5月満期	55,477
" 6月満期	3,922
合計	129,831

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	177,567
三井農林(株)	88,079
(株)伊藤園	66,865
鳳商事(株)	50,077
(株)ファンケル美健	47,579
その他(注)	615,666
合計	1,045,836

(注) 日清食品(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,183,013	6,953,781	7,090,958	1,045,836	87.1	58

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
茶エキス	309,111
粉末天然調味料	106,874
液体天然調味料	46,153
植物エキス	24,153
粉末酒	7,378
合計	493,671

## 仕掛品

区分	金額(千円)
粉末天然調味料	214,318
茶エキス	162,926
植物エキス	29,828
粉末酒	7,518
液体天然調味料	1,165
合計	415,757

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	46,256
包装材料	34,587
魚介類	32,236
茶類	20,510
澱粉類	15,995
調味料類	9,739
畜肉類	4,329
アミノ酸類	1,903
アルコール類	1,831
消耗品	1,363
広告宣伝	442
その他	95,299
合計	264,494

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井農林(株)	35,610
矢作建設工業(株)	27,447
(株)柳屋本店	25,394
ミヤコ化学(株)	22,492
松谷化学工業(株)	19,738
その他(注)	72,432
合計	203,115

(注) 睦物産(株)他

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	137,405
” 5月満期	55,258
” 6月満期	10,451
合計	203,115

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シマウマ	33,678
(株)ファンケル美健	23,528
(株)伊藤園	19,170
三井農林(株)	17,793
一心商事(株)	15,034
その他(注)	209,542
合計	318,747

(注) (株)三盛他

設備購入支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カトウエンジ(株)	74,548
東芝キャリア(株)	50,400
アルファ・ラバル(株)	50,190
菱熱工業(株)	43,545
ヤスダファインテ(株)	35,550
その他(注)	40,437
合計	294,671

(注) 三丸機械工業(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	144,207
” 5月満期	150,463
合計	294,671

未払金

相手先	金額(千円)
大阪サニタリー金属工業協同組合	134,850
矢作建設工業(株)	67,305
(株)オフィスブレイン	21,473
T M I 総合法律事務所	13,550
東海ニチュ(株)	8,609
その他(注)	88,354
合計	334,142

(注) 春日井市役所他

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)Jファクター(注1)	4,038,744
(株)S F C G(注2)	1,490,100
Lehman Brothers Treasury Co. B.V.	61,768
(株)フード・インスティテュート・インターナショナル	90
合計	5,590,703

(注) 1 当該債権は、(株)S F C Gにより連帯保証されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行って行っておりましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。  
 2 当該債権は、(株)K Eホールディングス及び(株)M A Gねっとにより連帯保証されております。

## (3) 【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,672,073	1,600,396	1,817,677	1,532,623
税引前四半期純利益金額 (千円)	283,525	290,552	314,186	256,781
四半期純利益金額 (千円)	171,647	176,302	189,806	187,588
1株当たり 四半期純利益金額 (千円)	18.40	18.90	20.35	20.12

## 重要な訴訟事件等

## イ．当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害である57億5,013万7,260円（内訳は、社債の引受けにより発生した損害（本社債残元本、約定利息及び遅延損害金の合計額41億8,602万7,671円）及びC P引受けにより発生した損害（本C P元本及び遅延損害金の合計額15億6,410万9,589円））の一部（11億円及びこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による金員）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しております。なお、本件訴訟につきましては、現在、同裁判所において第一審の審理が係属しております。

ロ．株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業紙（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しております。なお、本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円（及び遅延損害金）の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されましたが、被告らが控訴したため、今後、東京高等裁判所において控訴審での審理が開始される予定であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホ-ムペ-ジに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sato-foods.co.jp">http://www.sato-foods.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主に対し、当社製品を年1回、次の基準により贈呈 500株以上1,000株未満 1,000円相当の自社製品 1,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、及び確認 書	第56期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書、及び確認 書	第56期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書、及び確認 書	第56期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(6) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく もの			平成22年1月27日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。